

四半期報告書

(第51期第2四半期)

自 平成20年7月1日
至 平成20年9月30日

フルサト工業株式会社

(E03107)

目 次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2
第2 事業の状況	
1 生産、受注及び販売の状況	3
2 経営上の重要な契約等	4
3 財政状態及び経営成績の分析	4
第3 設備の状況	5
第4 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) ライツプランの内容	5
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(5) 大株主の状況	6
(6) 議決権の状況	7
2 株価の推移	7
3 役員の状況	7
第5 経理の状況	8
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
2 その他	19
第二部 提出会社の保証会社等の情報	20

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年11月11日
【四半期会計期間】	第51期第2四半期（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）
【会社名】	フルサト工業株式会社
【英訳名】	FURUSATO INDUSTRIES, LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 古里 龍平
【本店の所在の場所】	大阪府大阪市中央区南新町一丁目2番10号
【電話番号】	(06) 6946-9605 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 大西 聡
【最寄りの連絡場所】	大阪府大阪市中央区南新町一丁目2番10号
【電話番号】	(06) 6946-9605 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 大西 聡
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第2四半期連結 累計期間	第51期 第2四半期連結 会計期間	第50期
会計期間	自平成20年4月1日 至平成20年9月30日	自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日
売上高（百万円）	46,712	24,283	92,064
経常利益（百万円）	2,889	1,647	4,732
四半期（当期）純利益（百万円）	1,159	547	2,590
純資産額（百万円）	—	29,499	28,860
総資産額（百万円）	—	53,645	54,025
1株当たり純資産額（円）	—	1,866.64	1,826.06
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	73.35	34.67	163.92
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（%）	—	55.0	53.4
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	1,306	—	3,034
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△291	—	△4,550
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△933	—	591
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	—	3,623	3,541
従業員数（人）	—	879	850

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数（人）	879	（165）
---------	-----	-------

(注) 従業員数は就業人員であり、嘱託・臨時・パート従業員数は（ ）内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数（人）	446	（123）
---------	-----	-------

(注) 従業員数は就業人員であり、嘱託・臨時・パート従業員数は（ ）内に当第2四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）
機械工具	—
鉄骨建築関連資材	—
鉄骨建築関連部材	1,224,359
その他	—
合計	1,224,359

(注) 金額は、製造原価で表示し、消費税等は含まれておりません。
なお、セグメント間の取引については相殺消去しておりません。

(2) 商品仕入実績

当第2四半期連結会計期間の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）
機械工具	14,778,652
鉄骨建築関連資材	4,722,132
鉄骨建築関連部材	—
その他	2,250
合計	19,503,035

(注) 金額は仕入価格で表示し、消費税等は含まれておりません。
なお、セグメント間の取引については相殺消去しておりません。

(3) 受注状況

当社グループの製品は見込み生産を行っております。

(4) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）
機械工具	16,385,562
鉄骨建築関連資材	6,055,999
鉄骨建築関連部材	1,834,160
その他	7,571
合計	24,283,293

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。
なお、セグメント間の取引については相殺消去しております。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間における事業環境は、建築分野において需要の減速感が見受けられます。当社7～9月の需要に係り性が強い4～6月の建築着工統計では、鉄骨系建築物の着工床面積が前年同期比25.8%減、中でも主要となる非居住用では29.0%減となりました。昨年は建築基準法改正前の駆込み需要があったことを考慮し、一昨年の同期と比較しても15%前後の減少となっていることから鉄骨建築需要は減少していると思われます。

機械工具分野においては、工作機械の7～9月の需要の主な指標となる4～6月の内需受注は前年同期比6.6%減少し、2四半期連続の減少となりました。生産稼働を示す鉱工業生産指数は製造工業全体で7～9月も前期比減となり3四半期連続で低下しております。

このような環境の中、当社グループにおける当第2四半期連結会計期間の売上高は、242億8千3百万円（前年同期比8.2%増）となりました。事業のセグメント別の売上高は、機械工具部門で163億8千5百万円（同5.2%増）となりましたが、岐阜商事の売上加算が主な要因で、これを除く既存の売上高では前年同期に比べ4.5%の減少となっております。鉄骨建築関連資材部門では60億5千5百万円（同13.4%増）となりましたが、主な要因は鉄骨関連資材の値上げとプラント配管分野の増加によるものです。鉄骨建築関連部材部門は18億3千4百万円（同20.8%増）となり、プレースを中心とした値上げが主な要因となります。

この結果、当第2四半期連結会計期間の営業利益は15億3千7百万円（同35.6%増）、経常利益は16億4千7百万円（同34.3%増）、特別損失に投資有価証券評価損4億8千5百万円を計上したため、四半期純利益は5億4千7百万円（同21.4%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、当第2四半期連結会計期間首残高に比べ6億2千2百万円減少したことから、当第2四半期連結会計期間末残高は36億2千3百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間において営業活動の結果使用した資金は、4億8千2百万円となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益11億6千2百万円を計上しましたが、売上債権の増加額16億3千4百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は、4千8百万円となりました。これは有形固定資産の取得による支出3千6百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間において財務活動の結果使用した資金は9千1百万円となりました。これは短期借入金の減少額3千万円及び配当金の支払額6千1百万円等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	42,125,500
計	42,125,500

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成20年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	16,438,648	16,438,648	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	—
計	16,438,648	16,438,648	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年7月1日～ 平成20年9月30日	—	16,438,648	—	5,232,413	—	5,975,224

(5) 【大株主の状況】

平成20年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
有限会社エフアールテイ	神戸市東灘区御影山手1丁目5-1	2,168	13.19
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,245	7.57
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	755	4.59
古里 龍一	神戸市東灘区	585	3.56
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	496	3.02
古里 龍平	兵庫県西宮市	401	2.44
神鋼商事株式会社	大阪市西区土佐堀1丁目3-7	386	2.35
阪和興業株式会社	大阪市中央区伏見町4丁目3-9	344	2.09
清和鋼業株式会社	大阪市西区九条南3丁目1-20	292	1.78
フルサト工業従業員持株会	大阪市中央区南新町1丁目2番10号	282	1.71
計	—	6,958	42.33

(注) 1. 上記のほか、自己株式が635千株あります。

2. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は1,141千株であります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 635,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,750,100	157,501	—
単元未満株式	普通株式 53,548	—	—
発行済株式総数	16,438,648	—	—
総株主の議決権	—	157,501	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数40個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
フルサト工業株式会社	大阪市中央区南新町1丁目2番10号	635,000	—	635,000	3.86
計	—	635,000	—	635,000	3.86

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,014	1,110	1,175	1,136	1,065	1,020
最低(円)	948	996	1,080	1,002	970	888

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	管理本部長 兼総務部長	取締役	管理本部長	大西 聡	平成20年8月11日

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,699,237	3,608,132
受取手形及び売掛金	※2 28,179,006	※2 28,554,949
商品及び製品	4,436,620	3,992,210
仕掛品	616,432	544,500
原材料及び貯蔵品	231,841	161,838
繰延税金資産	349,413	337,807
その他	452,310	483,589
貸倒引当金	△72,158	△99,232
流動資産合計	37,892,704	37,583,796
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,979,560	2,856,297
土地	6,801,723	6,808,776
その他（純額）	631,850	730,699
有形固定資産合計	※1 10,413,135	※1 10,395,774
無形固定資産		
のれん	1,243,041	1,398,129
その他	130,725	119,666
無形固定資産合計	1,373,767	1,517,795
投資その他の資産		
投資有価証券	2,595,624	3,122,577
繰延税金資産	372,613	379,297
その他	1,093,787	1,131,354
貸倒引当金	△95,951	△105,197
投資その他の資産合計	3,966,074	4,528,032
固定資産合計	15,752,977	16,441,602
資産合計	53,645,681	54,025,398

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,398,689	18,764,810
短期借入金	620,000	915,000
未払法人税等	1,121,856	902,158
賞与引当金	532,962	520,581
役員賞与引当金	13,540	29,940
その他	688,397	711,779
流動負債合計	21,375,446	21,844,269
固定負債		
長期借入金	1,050,000	1,200,000
繰延税金負債	321,321	281,846
退職給付引当金	1,128,005	1,107,252
役員退職慰労引当金	47,799	708,930
その他	223,524	22,914
固定負債合計	2,770,651	3,320,943
負債合計	24,146,097	25,165,212
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,232,413	5,232,413
資本剰余金	6,446,673	6,446,673
利益剰余金	17,444,816	16,775,555
自己株式	△186,823	△185,929
株主資本合計	28,937,080	28,268,713
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	562,504	591,115
評価・換算差額等合計	562,504	591,115
少数株主持分	—	356
純資産合計	29,499,584	28,860,185
負債純資産合計	53,645,681	54,025,398

(2) 【四半期連結損益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
売上高	46,712,802
売上原価	39,303,726
売上総利益	7,409,076
販売費及び一般管理費	※ 4,748,505
営業利益	2,660,570
営業外収益	
受取利息	3,304
受取配当金	30,274
仕入割引	288,336
受取賃貸料	28,027
その他	23,478
営業外収益合計	373,420
営業外費用	
支払利息	10,980
手形売却損	6,806
売上割引	117,108
賃貸収入原価	6,303
その他	2,849
営業外費用合計	144,048
経常利益	2,889,942
特別利益	
貸倒引当金戻入額	22,978
特別利益合計	22,978
特別損失	
固定資産除却損	19,299
投資有価証券評価損	485,062
役員退職慰労金	107,008
特別損失合計	611,370
税金等調整前四半期純利益	2,301,550
法人税、住民税及び事業税	1,088,256
法人税等調整額	54,095
法人税等合計	1,142,352
四半期純利益	1,159,198

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)
売上高	24,283,293
売上原価	20,383,610
売上総利益	3,899,682
販売費及び一般管理費	※ 2,361,868
営業利益	1,537,814
営業外収益	
受取利息	2,697
受取配当金	4,070
仕入割引	142,334
受取賃貸料	14,065
その他	14,542
営業外収益合計	177,711
営業外費用	
支払利息	5,226
手形売却損	2,704
売上割引	55,403
賃貸収入原価	3,151
その他	1,897
営業外費用合計	68,383
経常利益	1,647,142
特別損失	
投資有価証券評価損	485,062
特別損失合計	485,062
税金等調整前四半期純利益	1,162,079
法人税、住民税及び事業税	701,591
法人税等調整額	△87,510
法人税等合計	614,081
四半期純利益	547,998

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	2,301,550
減価償却費	214,575
のれん償却額	155,376
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△16,400
退職給付引当金の増減額(△は減少)	20,753
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△661,131
賞与引当金の増減額(△は減少)	12,381
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△36,320
受取利息及び受取配当金	△33,578
支払利息	10,980
投資有価証券評価損益(△は益)	485,062
売上債権の増減額(△は増加)	357,737
たな卸資産の増減額(△は増加)	△586,344
仕入債務の増減額(△は減少)	△262,383
未払金の増減額(△は減少)	△24,218
未払費用の増減額(△は減少)	4,552
長期未払金の増減額(△は減少)	200,810
その他	11,917
小計	2,155,321
利息及び配当金の受取額	33,532
利息の支払額	△11,634
法人税等の支払額	△870,527
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,306,692
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△45,755
定期預金の払戻による収入	36,151
有形固定資産の取得による支出	△276,831
有形固定資産の売却による収入	10,448
投資有価証券の取得による支出	△6,264
子会社株式の取得による支出	△645
貸付けによる支出	△7,950
貸付金の回収による収入	6,532
その他	△7,235
投資活動によるキャッシュ・フロー	△291,548
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△295,000
長期借入金の返済による支出	△150,000
自己株式の取得による支出	△894
配当金の支払額	△487,747
財務活動によるキャッシュ・フロー	△933,642
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	81,501
現金及び現金同等物の期首残高	3,541,908
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 3,623,409

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>重要な資産の評価基準及び評価方法の変更</p> <p>たな卸資産</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。</p>

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
固定資産の減価償却費の算定方法	<p>減価償却の方法として定率法を採用している固定資産の減価償却費については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。</p>

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
<p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>当社及び連結子会社(株)ジーネットは、平成20年6月に開催されました定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う当該廃止日までの在任期間に対応する役員退職慰労金を、各役員の退任時に支給することを決議しております。これに伴い当該役員退職慰労引当金の残高は全額取崩し、打ち切り支給額の未払い分200,810千円を固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額は、6,567,194千円 であります。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は、6,409,486千円 であります。
※2 手形債権の流動化による譲渡高 500,000千円	※2 手形債権の流動化による譲渡高 1,200,000千円
3 手形債権の流動化に伴う買戻義務限度額 75,000千円	3 手形債権の流動化に伴う買戻義務限度額 180,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
荷造運賃 556,785千円
賞与引当金繰入額 473,321千円
役員退職慰労引当金繰入額 12,695千円
役員賞与引当金繰入額 13,540千円
給料手当賞与 1,695,148千円
退職給付引当金繰入額 114,155千円

当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
荷造運賃 280,131千円
貸倒引当金繰入額 6,639千円
賞与引当金繰入額 237,015千円
役員退職慰労引当金繰入額 1,700千円
役員賞与引当金繰入額 6,770千円
給料手当賞与 831,000千円
退職給付引当金繰入額 57,532千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 3,699,237
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△75,827</u>
現金及び現金同等物 <u>3,623,409</u>

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 16,438,648株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 635,098株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	489,937	31	平成20年3月31日	平成20年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年11月5日 取締役会	普通株式	158,035	10	平成20年9月30日	平成20年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	機械工具 (千円)	鉄骨建築 関連資材 (千円)	鉄骨建築 関連部材 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	16,385,562	6,055,999	1,834,160	7,571	24,283,293	—	24,283,293
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	288,374	4,052	—	—	292,426	(292,426)	—
計	16,673,936	6,060,052	1,834,160	7,571	24,575,720	(292,426)	24,283,293
営業利益	518,372	745,546	239,353	1,512	1,504,784	33,030	1,537,814

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	機械工具 (千円)	鉄骨建築 関連資材 (千円)	鉄骨建築 関連部材 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	31,651,184	11,654,113	3,390,561	16,944	46,712,802	—	46,712,802
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	546,151	8,384	—	—	554,536	(554,536)	—
計	32,197,336	11,662,497	3,390,561	16,944	47,267,339	(554,536)	46,712,802
営業利益	853,493	1,351,058	388,323	3,798	2,596,673	63,897	2,660,570

(注) 1. 事業区分は、商品及び製品の種類・性質の類似性、内部管理上採用している区分を考慮して決定しております。

2. 各事業の主な取扱商品及び製品・サービスの内容

(1) 機械工具

機械工具、工作機械、搬送・運搬機器、住設機器、家電・生活用品等

(2) 鉄骨建築関連資材

ハイテンションボルト、ボルト・ナット、溶接用品、塗装用品、鉄骨関連部品等

(3) 鉄骨建築関連部材

ブレース、アンカーボルト等

(4) その他

各種代理店業務、リース業務及び仕入商品の販売等

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び海外支店がないため記載しておりません。

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)

その他有価証券で時価のあるものが、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べ著しい変動が認められます。

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	1,731,325	2,569,248	837,923
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	1,731,325	2,569,248	837,923

(注) 当第2四半期連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について485,062千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、四半期連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

また、有価証券の減損処理に際し、四半期洗替え法を適用しております。

前連結会計年度末(平成20年3月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	2,210,123	3,096,202	886,078
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	2,210,123	3,096,202	886,078

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について21,798千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)

当社グループはデリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,866.64円	1株当たり純資産額	1,826.06円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	29,499,584	28,860,185
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	356
(うち少数株主持分)	(—)	(356)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	29,499,584	28,859,829
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期 期末(期末)の普通株式の数(千株)	15,803	15,804

2. 1株当たり四半期純利益金額等

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	73.35円	1株当たり四半期純利益金額	34.67円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
四半期純利益(千円)	1,159,198	547,998
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	1,159,198	547,998
期中平均株式数(千株)	15,804	15,803

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)
該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)
前連結会計年度末に比べ著しい変動が認められませんので、リース取引関係の注記を省略しております。

2【その他】

平成20年11月5日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・158,035千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・10円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・平成20年12月1日

(注) 平成20年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月4日

フルサト工業株式会社
取締役会御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森村照私印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 美馬和実印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神谷直巳印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフルサト工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フルサト工業株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。